



2009年7月13日

日本医療政策機構

市民医療協議会 がん政策情報センター

地域発:がん対策市民協働プログラム

～3年間で3万人の命を助けよう～

プロジェクトのポイント

- 日本医療政策機構^{*1}がん政策情報センター^{*2}は、各地域のNPOなどと3年間1件最大で1,100万円（3年間の合計）の協働事業を実施する
- 患者関係者／市民主導で、地域の医療関係者や行政などとチームを組み、地元密着型がん対策向上プロジェクトとして進行する
- 北海道から沖縄まで、全国11地域12プロジェクトを採択
- がん対策のモデル地区を生み、全国への波及を目指す

がん政策情報センターは、各地域のNPOなどと1件最大1,100万円（3年間の合計）の協働事業を実施する

がん政策情報センター（センター長：埴岡健一）は、「地域発:がん対策市民協働プログラム」を8月1日に始動する。これは、患者関係者／市民の手による地域発のがん対策プロジェクト。主に (1) がん診療の質の向上、(2) がんの早期発見、(3) がんの予防（たばこ対策を含む）、の3つの観点で取り組みを行う各地域の特定非営利活動法人（NPO）などを支援する。

このプログラムは、現在進行中の国のがん対策推進基本計画と都道府県のがん対策推進計画の趣旨に合わせ、がんによる死亡を3年間で3万人減らすことを目的としている。また、各地の優れた取り組みに対して、がん政策情報センターが、資金面で支援を行うだけでなく、事務や広報の補助などの協働により、地域内での横断的な連携の発展を促進する。各地域のプロジェクトがモデル事業となり、好事例として全国で共有され広がることを目指す。

患者関係者／市民主導で、地域の医療関係者や行政などとチームを組み、地元密着型がん対策向上プロジェクトとして推進する

厳正なる審査の結果、63件の応募中12件を採択。地域は北海道、宮城県、東京都、山梨県、滋賀県、岐阜県、大阪府（2プロジェクト）、広島県、愛媛県、高知県、沖縄県の11カ所である。各プロジェクトは地域の関係者や協力者とチームを結成し、地元密着型でプロジェクトを進める（各プロジェクトの概要は後述）。



がん政策情報センター長の埴岡健一は、「都道府県の実施するがん対策の推進力は弱い状況にある。がん対策は地域ぐるみで取り組むことが重要である。患者関係者／市民が主導し医療関係者や行政など、

地域の関係者を巻き込んで実施される各プロジェクトは、対象地域に大きな効果をもたらす可能性がある。ここから生まれたモデル的な事業が全国に広がり、地域格差の解消に貢献することを期待したい」と述べており、今までにない試みとして、その成果が期待される。

(別紙の各プロジェクト概要もご参照ください)

※1 日本医療政策機構とは

特定非営利活動法人日本医療政策機構（東京・千代田区）は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクです。

<http://www.healthpolicy-institute.org/>

※2 市民医療協議会 がん政策情報センターとは

市民医療協議会は、日本医療政策機構において、市民・患者主体の医療政策の実現を推進している部門です。がん政策情報センターは、市民医療協議会内のがん対策担当チームであり、当プログラムもがん政策情報センターが担当します。

<http://www.kanjakai.org/>

<http://ganseisaku.net/>

◆本件に関するお問い合わせ先

(個別プロジェクトの取材も受け付けています。ご希望の方は、以下までご連絡ください)

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

広報担当：湯澤

Tel: 03-5614-7796

Fax: 03-5614-7795

E-mail: info@ganseisaku.net

地域発：がん対策市民協働プログラム

2009年実施の12プロジェクトの概要

ここでは採択された12のプロジェクトの概要をご紹介します。2009年は、3件の本プロジェクトのほかに、9件の「ゆりかごプロジェクト」を採択しています。「ゆりかごプロジェクト」とは、本プロジェクトに採択されるには至らなかったものの、本プロジェクトへの発展の可能性があるプロジェクトです。成果によっては来年以降、本プロジェクトの対象になることがあります。本プロジェクトは年間300万円、「ゆりかごプロジェクト」は100万円の資金的支援を行います。

1. 本プロジェクト3件（宮城県、大阪府、高知県）

■宮城県

プロジェクト名

「患者発・宮城版 退院時サポートプロジェクト」

プロジェクトの概要

初回退院時の患者向けに「退院サポートキット」を作成、配布し、病院には退院支援システム導入の支援をする。

プロジェクトの目的

がん治療においては入院期間が短くなる一方で、退院者・通院者のサポートが足りない医療機関が多い。そのため、患者や家族の不安に応えるために、退院者・通院者のサポート体制を構築し、絶望せずに療養ができる体制を目指す。

主な実施/参加団体

婦人科がん患者会「カトレアの森」、特定非営利活動法人 在宅緩和ケア支援センター虹、石巻ホッとサロン、石巻赤十字病院、大崎市民病院、東北大学大学院医学系研究科、宮城県保健福祉部

代表者

郷内 淳子（ごうない じゅんこ）さん〔患者発・宮城版退院時サポートプロジェクト 代表〕

プロジェクトのポイント

地域の患者とナースなど医療関係者が連携した“がん難民”対策であり、患者が切れ目のない医療を受けられるモデルづくりを進める。



■大阪府

プロジェクト名

『府民へ届け！大阪ならではのがん情報』～効果的ながん対策の実現と患者・家族・府民の支援をめざして～（仮）

プロジェクトの概要

府内の地区別のがんの罹患率、死亡率、治療成績、がん検診率、喫煙率などのデータや、医療機関別の治療内容や患者サービスの現況など豊富な情報を、患者/市民と専門家が共同で地域住民に提供して普及啓発を行うことで、地域住民のがん対策に関する認識を高めていく。

プロジェクトの目的

各所に点在し、専門家以外には理解困難であった情報の整備と提供システムの構築を行い、すべてのがん患者が納得できるがん医療・ケアの実現、がん死亡者の減少をめざす。

主な実施/参加団体

大阪がん医療の向上をめざす会、大阪府立成人病センター

代表者

濱本 満紀（はまもと まき）さん [大阪がん医療の向上をめざす会 渉外担当]

プロジェクトのポイント

今まで限られた方のみが持っていた情報を「見える化」することは、患者や市民にとって有益であり、がんに対する関心を高め、がん対策に関する行動の変化をもたらすことをねらいとする。



■高知県

プロジェクト名

「コミュニティにおけるがん患者支援プロジェクト」

プロジェクトの概要

講習会を開催してがん相談員や医療コーディネーターを養成し、がん患者のニーズに答える。医療従事者や介護従事者とのネットワークを作り、在宅医療や緩和ケアの充実を図る。

プロジェクトの目的

地域では医療情報が不足しており、安心して納得できる医療が受けられる体制が整っていない。そのため、情報提供の仕組みを整え、患者や家族の支援者を育成し、コミュニティに根付いたネットワークづくりをする。

主な実施/参加団体

特定非営利活動法人 高知がん患者会一喜会、いの町立国民健康保険仁淀病院、ホームヘルプステーションあたご、社団法人高知県臨床検査技師会、いの町立訪問看護ステーション、高知県放射線技師会、あおぞら診療所、R K C放送高知県がんフォーラム事務局、高知県リハビリテーション研究会

代表者

安岡 佑莉子（やすおか ゆりこ）さん [特定非営利活動法人 高知がん患者会一喜会 理事長]

プロジェクトのポイント

地域の特定非営利活動法人が中心となって、家族や患者同士の助け合いの関係を作っていくモデルケースを目指す。



2. ゆりかごプロジェクト9件

(北海道、東京都、山梨県、岐阜県、滋賀県、大阪府、愛媛県、広島県、沖縄県)

■北海道

プロジェクト名

「がん予防検定を用いた地域ぐるみ・がん予防プロジェクト」

プロジェクトの概要

「がん予防検定」を作成し、モデル町村で実施する。モデル町村の地域住民にワークショップやアンケート調査を行う。

プロジェクトの目的

「がん予防検定」によって、がん予防に関する知識を向上させ、喫煙率の低下（男性 10%減、女性 5%減）、がん検診受診率の倍増を目指す。

主な実施/参加団体

特定非営利活動法人 北見 NPO サポートセンター、日本赤十字北海道看護大学

代表者

谷井 貞夫（たにい さだお）さん〔特定非営利活動法人 北見 NPO サポートセンター 理事長〕

プロジェクトのポイント

がん予防への理解度を高めるために「検定」を用いるという、地域住民の視点に立った活動。がん予防検定を実施することで地域住民の検診受診率が向上につながるよう、地域住民を巻き込んだ、わかりやすい検定づくりを実践する。



■東京都

プロジェクト名

「がん予防クーポン」導入に向けた参加型ワークショップの実施」

プロジェクトの概要

中高生ならびにその保護者を対象としてワークショップを開催し、その過程で、地域で活用できる「がん予防クーポン」制度を創設する。ワークショップは、参加者が自身の生活を振り返り、がん予防のための改善策を考案するゲームを盛り込み実施する。

プロジェクトの目的

中学と高校を拠点とした参加型ワークショップの手法を活用することで、地域意識の希薄な都市生活者の予防対策への積極的な参加を引き出すことをめざす。

主な実施/参加団体

市民科学研究室

代表者

上田 昌文（うえだ あきふみ）さん〔特定非営利活動法人 市民科学研究室代表〕

プロジェクトのポイント

中高生とその親を対象としたところが非常にユニークな点である。子どもと共にワークショップへ参加することをきっかけにし、親世代の積極的な参加を引き出そうという試み。



■山梨県

プロジェクト名

「山梨がん医療の輪プロジェクト」

プロジェクトの概要

患者の声を集約する場として「山梨がん患者連絡協議会」を創設し、患者等当事者主体のポータルサイトを具体化する。そして県議会議員との協働の基盤をつくり、今後のがん条例制定の足がかりとする。

プロジェクトの目的

がん診療連携拠点病院をとりまく連携体制をサポートする形で、現在治療中のがん患者の満足度も高めつつ、中長期的な山梨県のがん医療環境の整備を推進していく。抜本的対策として山梨がん条例制定を目指している。

主な実施/参加団体

山梨がんフォーラム実行委員会、山梨学院大学現代ビジネス学部、傾聴の会、夢甲斐塾

代表者

若尾 直子（わかお なおこ）さん〔山梨がんフォーラム 実行委員 理事〕

プロジェクトのポイント

医療機関や県議会議員を巻き込んだ、県民発のがん対策条例制定に向けたプロジェクト。指定辞退を余儀なくされているがん診療連携拠点病院を抱える山梨県において、患者・市民・住民の代表である議員の主導により、がん医療提供体制の確保に向けた具体的な施策を提案、実施する。



■岐阜県

プロジェクト名

「IC サポーター（インフォームドコンセントサポーター）の養成と、がん治療情報システムの運用」

プロジェクトの概要

県内で IC サポーターの人材育成を行うと共に、県内のがん拠点病院に関する情報をシステム化し、患者や家族には治療情報を提供して支援を行う。

プロジェクトの目的

“がん難民”による相談が多く寄せられており、適切な治療法を見つけられない患者やその家族への対応が望まれている。そのため、情報提供と支援者の育成を通じて、県内どこでも質の高いがん医療が受けられるようにする。

主な実施/参加団体

がんサポートセンター、田丸薬局、岐阜県内がん診療連携拠点病院、健康支援ディアス

代表者

臼田 高夫（うすだ たかお）さん〔がんサポートセンター理事長〕

プロジェクトのポイント

患者や家族への情報提供体制のシステム化により、患者のがん難民化を解消する有益な手立てとする。また、IC サポーターの育成という新しいコンセプトの試みにより、患者主体のがん治療の実現をねらいとする。



■滋賀県

プロジェクト名

「がん検診受診率向上大作戦」

プロジェクトの概要

滋賀がんフォーラム実行委員会を立ち上げ、フォーラムを開催後、「滋賀県がんを考える会(仮称)」を発足し、がん対策の県民運動を展開する。地域と職域の連携を推進することによりがん検診受診率の向上を目指す。

プロジェクトの目的

がん検診の受診率が低く、職域での検診実態も把握できていない。そこで、地域と職域が連携しつつ、県民運動を展開し、がん検診率向上を図る。

主な実施/参加団体

滋賀県がん患者団体連絡協議会、滋賀県健康福祉部推進課、対がん協会滋賀県支部

代表者

菊井 津多子(きくい つたこ)さん〔滋賀県がん患者団体連絡協議会 副会長〕

プロジェクトのポイント

“六位一体型”で滋賀県全体を巻き込む取り組みであり、がん検診の初回受診者の増加をねらいとする。がん検診の「エビデンス」も踏まえて実施する。



■大阪府

プロジェクト名

「お友達と『話そう！受けよう！』乳がん検診」

プロジェクトの概要

乳がんについて友人と学ぶきっかけを提供するために、啓発イベント『検診クチコミ・プロジェクト』を実施する。プロジェクトでは友人に乳がんについての冊子を配布するリーダーを公募。選ばれたリーダーには「啓発キット」として乳がん手帳や検査手帳など、オリジナルの冊子を提供する。

プロジェクトの目的

検診についての情報を提供するだけでなく、乳がんの全般的な知識を提供することで、治療の自己決定を支援し、乳がんと診断された方を支えあうコミュニティを築くことをめざす。

主な実施/参加団体

クールカフェ、虹の会、茶屋町ブレストクリニック、スタジオアイズ、こぐま文案社、クリエイトシステム、セコットランド、275研究所

代表者

廣田 好美（ひろた よしみ）さん〔クールカフェ 代表〕

プロジェクトのポイント

クチコミという媒体で乳がんについて学びの場を提供することで、治療情報のみならず生活面など様々な点で、市民が求める情報ニーズを満たそうとする企画。



■愛媛県

プロジェクト名

『家族必携』の作成と、『家族塾』開催 ～あなたの大切な人を支えるために～

プロジェクトの概要

家族のための情報を集めたガイドブック（家族必携）を作成し、それを教科書にしたセミナー（家族塾）を開催する。

プロジェクトの目的

家族が家族ケアの必要性を理解し、実践することで、最終的には地域におけるがんへの取り組み全体の向上を目指す。

主な実施/参加団体

特定非営利活動法人 愛媛がんサポートおれんじの会

代表者

松本 陽子（まつもと ようこ）さん〔特定非営利活動法人 愛媛がんサポートおれんじの会 代表〕

プロジェクトのポイント

がん患者を抱える家族にむけて、情報提供や精神的なサポートを「必携」としてガイドブックにまとめる。これまでがん患者に向き合う多くの人々が求めてきた、「家族必携」と「家族塾」のモデルとする。



■広島県

プロジェクト名

「みんなで考える乳がんプロジェクト」

プロジェクトの概要

広島県内の高校や大学において、乳がん体験者や乳がん医療に携わる医療者の講演を実施する。
乳がん経験者出演 DVD を作成し、フォーラムを実施する。

プロジェクトの目的

乳がんの早期発見、早期治療の重要性を訴え、「乳がん対策日本一」を目標に、乳がん検診率の向上と死亡率の減少を目指す。

主な実施/参加団体

乳癌患者友の会きらら、Hiroshima Breast Cancer-Study Group、香川乳腺クリニック、中央通り
乳腺検診クリニック、特定非営利活動法人 広島がんサポート

代表者

中川 圭（なかがわ けい）さん〔乳癌患者友の会きらら 世話人代表〕

プロジェクトのポイント

高校生や大学生といった若い世代を通してその保護者に働きかけ、がん検診率の向上を目指すという試み。



■ 沖縄県

プロジェクト名

「“Oh ! Rock Music Lovers” ～音楽を通じて伝えたいことがある。がんとは何かということ～」

プロジェクトの概要

音楽イベントを行い、会場でがんについてのアピールを行う。また、会場で募金活動を行い、集まった資金をがんの予防・啓発・相談・検診受診率向上のための活動・研究などへの助成として施設や団体に寄付する。

プロジェクトの目的

音楽を通して、「がんとは何か」を伝える。若い世代がプロジェクトを行う事で、自分たちより若い世代や同年代をも巻き込み、より多くの人々にがんについての知識を提供し、がんは身近な病気であり早期発見が大切であるということ伝えることをめざす。

主な実施/参加団体

OH ROCK MUSIC LOVERS 実行委員会

代表者

鈴木 裕之（すずき ひろゆき）さん〔OH ROCK MUSIC LOVERS 実行委員会 委員長〕

プロジェクトのポイント

若い力を終結させた新しい試み。チャリティー音楽イベントを通して、多くの人びとに「がんとは何か」を伝える。

※プロジェクト名などは、開始した後、変更になることもあります。



■選考委員

- 隈本 邦彦 (江戸川大学メディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション学科 教授)
祖父江 友孝 (国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部 部長)
難波 美帆 (日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター 地域担当)
◎信友 浩一 (九州大学医学研究基礎医学部門医療システム学教室 教授)
萩原 なつ子 (立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授)
埴岡 健一 (日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター センター長)
前田 光哉 (厚生労働省 健康局 総務課 がん対策推進室 室長)
宮内 泰介 (北海道大学大学院文学研究科地域システム科学講座 教授)

(◎：委員長、五十音順、敬称略)

■本プログラムは、米国ファイザー財団およびファイザー株式会社の社会貢献活動である Global Health Partnerships (GHP、世界健康協働プログラム) の資金援助 (寄付) を受けて実施しています。
なお、個別のプロジェクトの内容等に関して GHP が関与することは一切ありません。

■事務局

- 内田 亮 (日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター 地域担当)
沢口 絵美子 (日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター 地域担当)
乗竹 亮治 (日本医療政策機構 市民医療協議会 企画担当)
山口 綾香 (日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター 地域担当)

(五十音順)

◆本件に関するお問い合わせ先

(個別プロジェクトに対する取材も受け付けています。ご希望の方は、以下までご連絡ください)

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

広報担当：湯澤

Tel: 03-5614-7796

Fax: 03-5614-7795

E-mail: info@ganseisaku.net